



令和4年10月14日

東京都千代田区四番町5番地3
科学技術振興機構（JST）
Tel : 03-5214-8404（広報課）
URL <https://www.jst.go.jp>

**研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム（START）
プロジェクト推進型 起業実証支援新規プロジェクトの決定について
（2022年度審査分）**

JST（理事長 橋本 和仁）は、大学発新産業創出プログラム（START）「プロジェクト推進型 起業実証支援（旧プロジェクト支援型）」における2022年度審査分の新規プロジェクト6件を決定しました（別紙）。

本プログラムは、ベンチャーキャピタルなどの事業化ノウハウを持った人材を「事業プロモーター（参考1）」として活用し、研究者と共に事業戦略、知財戦略を構築しつつ市場や出口を見据えた研究開発と事業育成を一体的に推進し、企業価値の高いベンチャー企業の設立を目指します（参考2）。

本プログラムでは、まず大学などの研究者から技術シーズの応募を受け付けます。事業プロモーターは申請された技術シーズの中から事業化の可能性があるものと判断されるものを選び、研究者と共にビジネスモデルを検討します。その後、研究者と事業プロモーターから提案される技術シーズやビジネスモデルなどに対して、外部専門家で構成される委員会にて審査し、その結果を基に新規プロジェクトを決定します。

本年度は2022年3月1日（火）から4月27日（水）まで技術シーズを募集したところ83件の応募があり、6件の新規プロジェクトを決定しました。

今後、契約などの条件が整い次第、研究開発を開始する予定です。

<添付資料>

別紙：研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム（START）「プロジェクト推進型 起業実証支援」採択プロジェクト一覧（2022年度審査分）

参考1：2022年度に新規技術シーズの選択を実施する事業プロモーターユニット一覧

参考2：大学発新産業創出プログラム（START）プロジェクト推進型 起業実証支援について

<お問い合わせ先>

科学技術振興機構 産学連携展開部

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's 五番町

森田 浩（モリタ ヒロシ）

Tel : 03-5214-7054 Fax : 03-3238-5373

E-mail : [start\[at\]jst.go.jp](mailto:start@jst.go.jp)

研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム（START）
「プロジェクト推進型 起業実証支援」
採択プロジェクト一覧（2022年度審査分）

（事業プロモーターユニットの五十音順）

プロジェクト名	研究代表者	事業プロモーター ユニット	プロジェクト概要
がん根絶を目指したがんmRNAワクチンの開発	国立がん研究センター 先端医療開発センター 分野長 中面 哲也	Angel Bridge株式会社	独自に取得した多数の共通がん抗原を活用したがんmRNAワクチンを開発する。術後の再発予防を達成し、ワクチンでがんを予防する時代を実現するベンチャー企業の設立を目指す。
リキッド・バイオプシー生体予測診断サービス“AIビーフ”の事業化	近畿大学 生物理工学部 教授 松本 和也	インキュベイトファンド株式会社	肉牛の血液中たんぱく質情報から成長後の肉質予測サービスを提供するベンチャー企業設立を目指す。さらには、肉牛の生産技術の開発や肉牛の生体を模倣した代替肉開発へサービスを提供することにより、次世代の持続可能な畜産業の実現に寄与する。 ※2020年度プロジェクト推進型 ビジネスモデル検証支援（旧SCOREチーム推進型）採択課題
ソフトウェア品質の論理的説明技術による、自動運転の本格普及の実現	国立情報学研究所 アーキテクチャ科学研究系 教授 蓮尾 一郎	インキュベイトファンド株式会社	ソフトウェアの品質と安全性を解析・向上させ、顧客および社会に説明を行うICTサービスを提供するベンチャー企業設立を目指す。特に自動運転に論理的な解析・説明技術を適用し、自動運転の社会受容と本格普及を実現する。

プロジェクト名	研究代表者	事業プロモーター ユニット	プロジェクト概要
透析患者を自由に するインプラ ント型人工腎臓 の研究開発	慶應義塾大学 理工学部 教授 三木 則尚	株式会社日本医療 機器開発機構	長期間の血液ろ過機能・抗 血栓性を持つインプラント 型人工腎臓（i-Azino zo）を実用化する。さら に本人工腎臓により通院透 析頻度を低減するハイブリ ッド腎代替療法開発にも取 り組み、透析患者のQAL Y（質調整生存年）の向上 に貢献するベンチャー企業 設立を目指す。
リンパ浮腫トモ グラフィック・ モニタ（LTモ ニタ）の実用化 開発	千葉大学 大学院工学研究院 教授 武居 昌宏	日本戦略投資株式 会社 （共同実施機関： ティーエスアイ株 式会社）	主に婦人科系がんの治療後 に発症するリンパ浮腫を早 期発見しモニタリングを可 能にする、電気インピーダ ンス・トモグラフィ法を 用いた医療機器（LTモニ タ）を開発する。非侵襲的 で簡易な手法により、医療 従事者と患者双方の悩みを 解決するベンチャー企業の 設立を目指す。
高分子吸着材に よる高濃度CO ₂ を含むメタン ／CO ₂ 混合ガ スからのCO ₂ 回収事業	物質・材料研究機構 機能性材料研究拠点 上席研究員 一ノ瀬 泉	ユニバーサルマテ リアルズインキュ ベーター株式会社	圧力変化により大量のCO ₂ を吸収・放出するエラス トマーを利用し、天然ガス 開発やバイオガス発電など でのCO ₂ 回収の事業化を 行う。大幅な低コスト化を 実現し、温室効果ガスの排 出削減に貢献するベンチャ ー企業の設立を目指す。

2022年度に新規技術シーズの選択を実施する
事業プロモーターユニット一覧

(代表実施機関 開始年度ごとに五十音順)

代表実施機関 (共同実施機関)	代表事業 プロモーター	開始年度	出資母体 種別
株式会社 FFGベンチャービジネスパートナーズ	取締役副社長 山口 泰久	2018	銀行系
ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社	代表取締役パートナー 木場 祥介	2018	独立系
MedVenture Partners 株式会社	代表取締役社長 大下 創	2019	独立系
日本戦略投資株式会社 (ティーエスアイ株式会社)	取締役 上原 健一	2019	独立系
Beyond Next Ventures 株式会社	代表取締役社長 伊藤 毅	2020	独立系
株式会社デフタ・キャピタル	執行役員 丹治 幹雄	2020	独立系
株式会社日本医療機器開発機構	代表取締役 内田 毅彦	2020	独立系
ANRI 株式会社	代表取締役 佐俣 アンリ	2021	独立系
QBキャピタル合同会社	代表パートナー 坂本 剛	2021	独立系
インキュベイトファンド株式会社	代表取締役 本間 真彦	2021	独立系
株式会社みらい創造機構	代表取締役社長 岡田 祐之	2021	独立系
Angel Bridge 株式会社	代表パートナー 河西 佑太郎	2022	独立系
ジャフコ グループ株式会社	パートナー 北澤 知丈	2022	独立系
バイオ・サイト・キャピタル株式会社	代表取締役 谷 正之	2022	独立系
三菱UFJキャピタル株式会社	上席執行役員 ライフサイエンス部長 長谷川 宏之	2022	金融系

大学発新産業創出プログラム（START） プロジェクト推進型 起業実証支援について

1. STARTの概要・目的

大学発新産業創出プログラム（START: Program for Creating Start-ups from Advanced Research and Technology）プロジェクト推進型 起業実証支援は、日本の大学等^{注1)}の基礎研究成果に関し、大学等発ベンチャー企業などを通じた新規マーケットへの事業展開が十分に行われていない当時の現状を踏まえて、2012年度に文部科学省により大学発新産業創出拠点プロジェクトとして創設され、2015年度よりJSTに移管された制度です。「プロジェクト推進型 起業実証支援」では、事業化ノウハウを持ちベンチャービジネスに詳しい人材（事業プロモーター）を活用して、研究開発リスクや事業化リスクは高いもののポテンシャルが高い大学等の技術シーズを基に、研究者と共に研究開発・事業育成を行い、企業価値が高い大学等発ベンチャー企業の創出を支援します。

大学等発ベンチャー企業の起業前段階から公的資金による事業化のための研究開発と民間の事業化ノウハウを組み合わせることにより、大学等の技術シーズの事業化を通じて新産業の創出、新規マーケットの開拓を目指します。

2. STARTの構成

STARTは「大学・エコシステム推進型」「プロジェクト推進型」の2つの事業タイプによって構成されています。さらにプロジェクト推進型の中で「起業実証支援」「事業プロモーター支援」を密接に連携させて、企業価値が高い大学等発ベンチャー企業の創出を支援しています。

ア) 事業プロモーター支援（旧START事業プロモーター支援型）

大学等の技術シーズの事業化について、研究開発・事業育成を一体的に推進するため、事業化ノウハウを持った人材を事業プロモーターとして選定し、事業プロモーターが行う技術シーズの発掘やハンズオン支援^{注2)}などの活動を支援します。

イ) 起業実証支援（旧STARTプロジェクト支援型）

事業プロモーターのプロジェクトマネジメントの下、市場や出口を見据えて事業化を目指す大学等の研究開発プロジェクトを支援します。

注1) 大学等：ここでは国公私立大学、国公私立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人（国立研究開発法人を含む）、地方独立行政法人などです。

注2) ハンズオン支援：事業を実施する上で必要なあらゆる課題について、各種アドバイス、コンサルティングを行うとともに、起業家・技術者のリクルーティング、関係先への働きかけなど、きめ細かなサポートを積極的に実施し、付加価値を高めることを目指した支援を意味します。

